

平成30年度 学校関係者評価報告書

評価対象期間 自：平成29年4月 1日
至：平成30年3月31日

学校法人大原学園
大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
学校関係者評価委員会

平成 30 年 8 月 8 日

平成 30 年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園が運営する大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校の学校評価委員会は、平成 29 年度自己点検・評価報告書を基準にした学校関係者評価委員会を実施致しましたので、ここにご報告致します。

学校関係者評価を踏まえ、引き続き学校関係者との連携し、地域社会への貢献、教育の質の向上、教職員の資質及び能力の向上をもとに適切な学校運営を行ってまいります。

1. 開催日時及び場所

(1) 開催日

平成 30 年 8 月 3 日（金） 15：00～16：00

(2) 場 所

大原学園宇都宮校 9階 9A教室

2. 参加者

(1) 学校関係者評価委員

氏 名	所 属	役 職
柿沼 章	サイクルスポーツマネジメント株式会社	代表取締役社長
門倉 秀夫	門倉労務管理事務所	代表
手塚 壹子	セブンイレブン宇都宮駅東口店	オーナー
佐藤 慶	本校卒業生	—
吉澤 美由希	本校卒業生	—

(2) 学内委員（事務局）

松浦 光洋	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校	校長
菊地 透	大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校	校長
五十嵐 孝浩	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校	教務部 部長
大倉 真一	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校	教務部 課長
小林 昭彦	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校	教務部 課長

3. 基準項目ごとの自己評価における括弧及び学校関係者からの意見

(1) 理念・目的・育成人材像【基準1】(1-1)

自己評価における総括	学校関係者からの意見
教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配布され周知徹底されている。学園の特色の一つが『三段階教育法』であり、これにより他の学校法人の追随を許さない「就職」と「資格取得」の実績を生み、有為な産業人を育成することができている。この資格取得と就職実績をさらに向上させ、専門学校としての基盤を強化するために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	理念及び目的は概ね適切に定められていると評価できる。今後は変革する社会のニーズにより対応しうる構想の強化を期待する。

(2) 学校運営【基準2】

① 運営方針(2-2)

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。	学園外の役員を含めた理事会、評議員会が組織されており適切に運営されている。

② 事業計画(2-3)

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学校の運営方針を反映した事業計画は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。	概ね適切に運営されている。

③ 運営組織(2-4)

自己評価における総括	学校関係者からの意見
理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	概ね適切に運営されている。

④ 人事・給与制度（2－5）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	概ね適切に運営されている。

⑤ 意思決定システム（2－6）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	全国展開での統制がとれているが案件に応じて地域性を意思決定に反映できる状況構築を進めて頂きたい。

⑥ 情報システム（2－7）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務を正確に迅速に行うことに大いに役立っている。また、ニーズの変化にもいち早く対応できる体勢も整っている。	昨今の情勢に即した効率的なシステム構築を恒常的に進めて頂きたい。

(3) 教育活動【基準3】

① 目標の設定（3－8）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
毎年、教育課程を編成するに当たり、卒業生の内定先企業を中心にアンケートを実施し、教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	ボランティア時などに学生にはお世話になっているが、主体性があり積極的に動く気持ちの良い学生が多く好印象である。引き続き時代のニーズにアンテナを向け、地域社会に貢献できる人材育成を進めて頂きたい。

② 教育方法・評価等（3－9）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、関連企業等へのアンケートを基に、教育課程の検討をしている。また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	内定先企業からのアンケートは有効な情報集約の手段であるが、教育課程に反映させるべき情報の選定には業界全体の動向なども勘案して見極めるようにして頂きたい。

③ 成績評価・単位認定等（3-10）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。 毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。</p>	<p>概ね適切に運営されている。</p>

④ 資格・免許の取得の指導体制（3-11）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>資格取得には万全の体制を整えている。</p>	<p>実社会での活用を前提に取得すべき資格を厳選して頂きたい。</p>

⑤ 教員・教員組織（3-12）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。</p>	<p>現状での高い教育水準を維持するために必要な教員数及び教員スキルを担保することを期待する。</p>

(4) 学修成果【基準4】

① 就職率（4-13）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の資質、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践して、入社後を見据えた業界・職種への就職が実現できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。</p>	<p>民間就職については2年連続で100%の就職率ということで申し分ない状況である。欲を言えば栃木県内の優良企業への就職に改善の余地があると考えられるため、学生への教育と両輪で企業とのパイプを強化し優良な求人獲得を進めて頂きたい。</p>

② 資格免許の取得率（4-14）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>単なる資格取得が目的ではなく、就職活動が有利になる資格や資格取得後、就業できる（税理士・会計士など）資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職活動に有利になる資格を研究する必要がある。</p>	<p>実社会での活躍が目標であることを忘れずに、学生本人の特性を活かすための資格教育を強化して頂きたい。</p>

③ 卒業生の社会的評価（４－１５）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	概ね適切に運営されている。

(5) 学生支援【基準5】

① 就職等進路（５－１６）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
就職は教育の大きな目的であり、そのための整備はある程度済んでいる。カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い早期の内定獲得を実現している。今後は、内定率 100%を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実が大きな課題となる。	説明のあったPCP(プレ・キャリア・プログラム)教育は、大変に有効な教育手段であると感じた。今後も内定をゴールとせず、実社会で安定して活躍できる人材育成を目標とした教育を重点的に行って頂きたい。

② 中途退学絵の状況（５－１７）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。	概ね適切に運営されている。

③ 学生相談（５－１８）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	発達障害などが社会問題になっているが、進路元である高等学校との情報共有を密に行って頂く必要があると考える。同様に家庭環境や精神的な問題までを勘案した対応が必要とのことで、教職員の知識及びスキル向上を図る研修などを実施して頂きたい。

④ 学生生活（５－１９）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。 今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	奨学金制度や分納制度が漏れなく伝わるよう告知強化を図って頂きたい。

⑤ 保護者との連携（５－２０）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しく、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	家庭の在り方も時代に応じて日々刻々と変化しているため、保護者の意見だけを絶対とはせず、常に学生にとって有効な状況となることを前提とした連携となることを期待する。

⑥ 卒業生・社会人（５－２１）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口にお問い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを構築し今年度の卒業生より運用を開始する。 また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	概ね適切に運営されている。

(6) 教育環境【基準6】

① 施設・設備等（６－２２）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていられる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	特に実習に必要なパソコンなどの設備については適切な運営の範囲にて時代に即したものを準備頂きたい。

② 学外実習、インターシップ等（6-23）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。</p> <p>研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。</p>	<p>事前準備に力を入れて頂いていることは、受入れ側として大変に心強いことであるが、学生が実社会に出るための準備であることを忘れずに、実習・インターシップ先で良い意味での失敗など、初めて経験するべき要素まで奪わないよう配慮頂きたい。</p>

③ 防災管理・安全管理（6-24）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。</p>	<p>備蓄品の保管状況など確認でき感心したが、有事に対応できる体制構築を早急に進めて頂きたい。</p>

(7) 学生の募集と受入れ【基準7】

① 学生募集活動は適切に行われておるか（7-25）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。</p>	<p>学生募集は学校運営の肝であると理解するが、大原学園理念の遂行と、学生の成長や実社会での活躍という両面のバランスを保つ募集活動を行うことを期待する。</p>

② 入学選考（7-26）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。</p>	<p>早期に進路が確定することを好まない傾向があると認識しているが、高等学校との共有を密にした選考を常に実施して頂きたい。</p>

③ 学納金（7-27）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。</p>	<p>概ね適切に運営されている。</p>

(8) 財務【基準8】

① 財務基盤（8-28）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
定員充足率は一部のコースで減少傾向にあるものの学校全体としては高い水準であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	大原学園全体の財務基盤充実は安心しているので、宇都宮校単体での安定的な運営を継続して頂きたい。

② 予算・収支計画（8-29）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	概ね適切に運営されている。

③ 監査（8-30）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	概ね適切に運営されている。

④ 財務情報公開（8-31）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	概ね適切に運営されている。

(9) 法令との遵守【基準9】

① 関係法令、設置基準等の順守（9-32）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	コンプライアンスの重要性が学校運営に反映されていることは確認できた。当該重要性は社会人にとっての常識として、授業などを通じて学生にも浸透させて頂きたい。

② 個人情報保護（9-33）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	概ね適切に運営されている。

③ 学校評価（9-34）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、WEBにも掲載している。 学校関係者評価は職業実践専門課程の設置学校で実施し、その報告書はWEBに掲載している。	概ね適切に運営されている。

④ 教育情報の公開（9-35）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学校の概要や教育内容はWEBに掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	概ね適切に運営されている。

(10) 社会貢献・地域貢献【基準10】

① 社会貢献・地域貢献（10-36）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
従来から附帯教育事業を積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。 さらに地球温暖化対策は対策効果の基となる校舎の管理運営を徹底したい。	日頃より学生の言動には注視しているが、気持ちのよい挨拶を出来る学生が多く、大変に感銘を受けている。開校して7年目を迎えるが、地域に無くてはならない存在になりつつあると感じているので、現在の良好な運営状況を継続頂くことを切望する。

② ボランティア活動（10-37）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	宇都宮市内での大規模イベントでは大原生のボランティア無しでは運営できないと言われるほど貢献して頂いている状況である。

(11) 総評

学生の「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。とりわけ、多くの大原卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。

経理本科 2 年制学科の各コースでは修業年限の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育を提供していると思われる。大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校の特徴として、教員と学生の距離が非常に近い学校であり、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の特徴を踏まえた上での指導が、素晴らしい教育成果を上げている原点であろうと推察される。学習相談のみならず、日々の生活における悩みなども教員・保護者と共有解決しながら、学生が成長していく姿が想像できる。

今後も「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を永続的に実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改訂・提供を行うことが重要と考えられるため、重点課題の改善に向けた取り組みの中で反映させて欲しい。

引き続きも学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校が社会の信頼を益々得られるようにサポートしていきたいと思う。

以上